

一般 土地用途と都市計画税について

黒田 茂（菊川ゆめ未来）



まちづくり計画、定住人口増加策として今後、駅南北通路開通から更に北部にまちづくり開発が行われる。過去の用途地域指定時には事業を営んでいた事業所が廃業し、家屋や住居が空き家化もしくは更地化されている箇所も多く目立ってきている。菊川市合併後20年が経ち、新しい菊川市の宅地開発の時期と考え質問する。

❶ しばらく行われていない用途地域の見直しの時期であると思うが市の考えを伺う。

❷ 本市においては、駅北地域のまちづくりを進めるため、新たな用途地域の指定を検討しているが、そのほかの地域において現時点での変更や見直しは予定していない。

❸ 都市計画税の見直しについて市の考えを伺う。

❹ 都市計画税は、都市の発展や整備に必要な財源を確保する為の目的税であり都市計画法に基づいて行う都市計画道路・道路整備事業に充当している。都市の健全な発展や快適

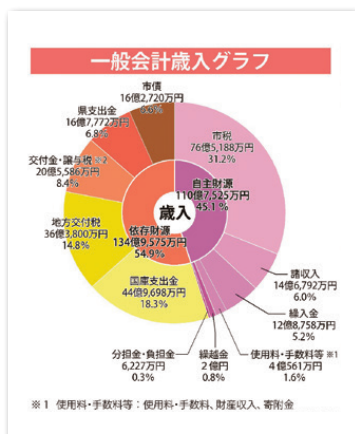
なまちづくりのための事業は続くので、現時点での見直しの予定はない。

❶ 西方堀田地区は民間業者による宅地開発であるが、将来線引きをして、都市計画税の課税があるか伺う。

❷ 堀田地区については民間開発であり、都市計画メニューがないので用途に入る予定はない。

❸ 都市計画税は広く市内事業に充てる税収である。近隣市では山間部を除いて住宅地から徴収している市もある。市内広く税徴収を求める考えがあるか伺う。

❹ 下水道と都市計画道路、公園等に充てるので、事業のない区域に課税する考えはない。



一般 若者の地元就職促進と人材定着策

渡辺 修（みどり21）



静岡県において10月から始まる奨学金支援事業について質問した。

❶ 県の奨学金返還支援制度について、市はどのように把握し評価しているのか。また、周知広報を行う予定は。

❷ 本制度は、中小企業等が従業員に対し実施する奨学金返還支援について、県と市がそれぞれ三分の一を助成する仕組みである。奨学金を利用している若者が多く、人材確保への効果が期待される。周知は県と連携した広報、市ホームページ、SNS、大学を通じた情報発信、市内企業への訪問やメールなどで行う。

❸ 市の参画に向けたスケジュールと検討プロセスを伺う。

❹ 県の要綱が公表され次第、市の要綱制定に向けた準備をスタートし、9月議会にて補正予算を計上。制度運用を開始する予定である。上乗せ給付や対象範囲の拡大は要綱を確認した上で検討する。

❶ 小規模な企業が多い菊川市において、企業側の負担を軽減するための支援策を検討しているのか。

❷ 申請手続の簡素化や丁寧な説明に努める。市独自の支援策は、県の要綱を確認後に検討する。

❸ 若者が市外の企業に就職した場合でも支援対象とし効果を高めるべきでは。

❹ 現時点では、市外企業就職者の扱いは不明。県の要綱を確認後に判断する。

❶ 奨学金返還支援以外の若者支援策や定着後の支援策について、市の考えは。

❷ 移住就業支援金や若者世帯定住促進補助金を実施中。地域交流の場を提供し、若者の定着を支援する。

